



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	13,981	2.2	1,853	1.6	1,836	4.1	1,177	△5.8
29年6月期第2四半期	13,681	—	1,824	—	1,764	—	1,249	—

（注）包括利益 30年6月期第2四半期 1,187百万円（△6.2%） 29年6月期第2四半期 1,265百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	93.03	—
29年6月期第2四半期	124.97	—

（注）1. 当社は、平成28年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第2四半期の前年同四半期増減率については、記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。当該変更により営業利益を変更しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	18,284	9,050	49.5
29年6月期	17,364	8,116	46.7

（参考）自己資本 30年6月期第2四半期 9,050百万円 29年6月期 8,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,588	6.1	2,013	△12.0	1,955	△12.6	1,249	△12.4	98.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	12,660,000株	29年6月期	12,660,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	42株	29年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	12,659,997株	29年6月期2Q	10,000,000株

(注) 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、回復基調が穏やかに継続しました。

ホテル業界におきましては、平成29年12月27日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査(平成29年11月第1次速報)によりますと国内全体の延べ宿泊者数は4,149万人で前年同月比+4.3%の増加となり、依然として宿泊需要は好調に推移しております。その内訳として日本人宿泊者が3,509万人(前年同月比+1.2%)、外国人宿泊者が640万人(前年同月比+24.7%)となり国内外の需要が拡大しております。

また、国籍別では平成29年10月2次速報の統計によりますと1位の中国が154万人(前年同月比+25.8%)、2位の台湾が105万人(前年同月比+21.9%)、3位の韓国が104万人(前年同月比+54.4%)となり、上位3カ国の延べ宿泊者数が100万人を超えました。この他にも香港、シンガポールなどの需要も高水準でアジア圏からの需要が中心となりました。外国人宿泊者は、今後もアジア圏からの高い需要の継続が期待されますが、さらにロシア、イギリス、スペインなどの欧州やアメリカ、カナダなどの北米諸国からの需要も増加しており、世界的な需要の拡大が見込まれております。

このような経済状況の下で、当社グループでは宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業は、仙台を中心とした東北や九州などの地方部はインバウンド需要や観光、イベント需要が堅調で客室稼働・単価ともに伸ばさせる事ができました。しかし、東京都内の店舗におきましては、競合他社のホテル数の急増によって競争が激化し、客室単価が下落しましたが、柔軟な価格戦略によって高い稼働は維持することができました。また、11月には「ベストイン新潟南」を「コンフォートイン新潟亀田」に、12月には「ベストイン大垣」を「コンフォートイン大垣」にリブランドを行い、コンフォートブランドによる商品力の強化を図りました。

地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業は、中部・近畿地方の堅調なビジネス需要に加え、秋季の観光需要や学会や各種イベントの需要等を取り込み、客室稼働の上昇と客室単価の維持を図ることができました。

また、12月には、休館しておりました「コンフォートイン広島平和大通」の店舗を引継いで、新たなオリジナルブランドとして「ホテルエスプル広島平和公園」を開業いたしました。

当社グループ全体では、全国的に好調なインバウンド需要および国内需要を背景として、リブランドを実施した3店舗や前年度に新規出店した2店舗が業績に貢献し、売上高および利益が好調に推移しました。しかし、前連結会計年度は留保金課税等の影響を第4四半期連結会計期間から織込みましたが、当連結会計年度は期首から織込んでいるため、法人税等が657百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,981百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益1,853百万円(前年同月比1.6%増)、経常利益1,836百万円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,177百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては18,284百万円(前連結会計年度末17,364百万円)と、920百万円増加いたしました。

うち流動資産は、8,387百万円(同7,425百万円)と、962百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、9,897百万円(同9,938百万円)と41百万円減少いたしました。これは主に減価償却による建物、工具、器具及び備品等の減少によるものであります。

負債につきましては、9,234百万円(同9,247百万円)と13百万円減少いたしました。

うち流動負債は4,400百万円(同3,972百万円)と427百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等および買掛金の増加等によるものであります。

固定負債は4,833百万円(同5,274百万円)と441百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては9,050百万円(同8,116百万円)と、933百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は49.5%(前連結会計年度末比2.8ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,579,948	6,362,229
売掛金	972,434	958,944
原材料及び貯蔵品	88,861	113,952
繰延税金資産	59,897	59,897
その他	728,299	893,260
貸倒引当金	△3,917	△557
流動資産合計	7,425,524	8,387,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,535,022	1,498,700
工具、器具及び備品(純額)	364,290	357,494
土地	2,888,552	2,888,552
リース資産(純額)	35,600	31,142
その他	—	48
有形固定資産合計	4,823,465	4,775,937
無形固定資産	400,584	367,964
投資その他の資産		
投資有価証券	53,946	63,495
長期貸付金	61,984	57,827
差入保証金	4,535,998	4,566,885
その他	120,637	122,947
貸倒引当金	△58,000	△58,000
投資その他の資産合計	4,714,566	4,753,156
固定資産合計	9,938,616	9,897,058
資産合計	17,364,141	18,284,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	918,416	1,022,112
短期借入金	97,810	97,810
1年内返済予定の長期借入金	914,414	913,334
未払金	547,937	559,261
未払費用	554,162	602,690
未払法人税等	572,809	742,199
未払消費税等	158,318	178,956
その他	208,630	284,060
流動負債合計	3,972,498	4,400,425
固定負債		
長期借入金	4,721,272	4,280,327
資産除去債務	402,848	406,161
その他	150,778	147,213
固定負債合計	5,274,899	4,833,701
負債合計	9,247,398	9,234,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,781,660	1,781,660
資本剰余金	1,781,660	1,781,660
利益剰余金	4,562,078	5,486,675
自己株式	—	△67
株主資本合計	8,125,398	9,049,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,278	8,688
繰延ヘッジ損益	△11,934	△7,956
その他の包括利益累計額合計	△8,656	731
純資産合計	8,116,742	9,050,659
負債純資産合計	17,364,141	18,284,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,681,370	13,981,718
売上原価	9,775,974	9,829,431
売上総利益	3,905,395	4,152,287
販売費及び一般管理費	2,081,224	2,298,473
営業利益	1,824,171	1,853,813
営業外収益		
受取利息	722	632
デリバティブ評価益	—	2,225
その他	20,203	9,894
営業外収益合計	20,926	12,752
営業外費用		
支払利息	40,038	26,622
シンジケートローン手数料	29,525	2,314
その他	10,917	650
営業外費用合計	80,481	29,587
経常利益	1,764,615	1,836,977
特別損失		
減損損失	3,259	—
固定資産除却損	654	2,177
その他	570	—
特別損失合計	4,484	2,177
税金等調整前四半期純利益	1,760,131	1,834,800
法人税等	510,473	657,004
四半期純利益	1,249,658	1,177,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249,658	1,177,796

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,249,658	1,177,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,970	5,409
繰延ヘッジ損益	10,244	3,978
その他の包括利益合計	16,214	9,388
四半期包括利益	1,265,873	1,187,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265,873	1,187,184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,760,131	1,834,800
減価償却費	181,187	190,525
減損損失	3,259	—
のれん償却額	9,413	9,413
受取利息及び受取配当金	△1,214	△936
支払利息	40,038	26,622
売上債権の増減額(△は増加)	58,006	13,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,965	△25,091
仕入債務の増減額(△は減少)	142,082	103,695
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	85,000	△64,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,775	20,638
その他	61,229	△2,308
小計	2,373,943	2,106,048
利息及び配当金の受取額	1,214	936
利息の支払額	△40,729	△26,332
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△409,369	△421,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,059	1,659,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,833	△76,768
有形固定資産の売却による収入	1,066	—
無形固定資産の取得による支出	△117,379	△43,288
投資有価証券の取得による支出	△1,799	△1,798
差入保証金の差入による支出	△149,914	△61,104
差入保証金の回収による収入	22,074	15,899
長期前払費用の取得による支出	△34,147	△9,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,934	△176,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△442,025	△442,025
配当金の支払額	△10,000	△252,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,678	△6,477
その他	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,704	△701,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	992,422	782,280
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,109	5,049,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,416,531	5,832,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取地家賃」に含めていた借上社宅の従業員負担分については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適切に表示するために、第1四半期連結会計期間より「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上総利益が27,979千円、営業利益が35,057千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。